

## 2024 年度の業績見通しに関する長崎県内企業の意識調査

# 2024 年度、「増収増益」を見込む企業は 18.7%

～「減収減益は」2 年連続減少、最大の下振れ材料は「人手不足」～

新型コロナウイルスの感染拡大によるパンデミックの発生から 4 年が経過した。2023 年 5 月に新型コロナ感染症が感染症法上の 5 類に移行し、ポストコロナ時代に対応するための動きが加速している。

3 カ月ぶりに上向いた国内景気に反し、2024 年問題や様々なコスト増加などの外部環境を懸念する声も多い長崎県内の景気 DI は 5 カ月連続で悪化した。今後の景気に関しては、2024 年 3 月に日本銀行がマイナス金利を解除して金融政策の正常化がスタートし、金利引き上げの時期や規模などが注目されるなかで、賃上げ効果により個人消費を中心に緩やかに持ち直していくと見込まれている。一方で、人手不足や

2024 年問題への対応、為替レートや海外経済の動向などは懸念材料となり得よう。

そこで、帝国データバンク長崎支店は、2024 年度の業績見通しに関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 3 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年 3 月 15 日～3 月 31 日、調査対象は長崎県内企業 260 社で、有効回答企業数は 107 社（回答率 41.2%）。

## 年度別の業績見通し

	増収増益	増収減益	減収増益	減収減益	前年度並み	その他
2020年度	9.6%	5.3%	45.7%	18.1%	16.0%	
2021年度	11.5%	7.3%	22.9%	30.2%	20.8%	
2022年度	19.3%	7.9%	27.2%	18.4%	21.9%	
2023年度	23.5%	9.2%	25.5%	26.5%	13.3%	
2024年度	18.7%	7.5%	23.4%	28.0%	19.6%	

注：業績は、売上高および経常利益ベース

## 調査結果（要旨）

- 2024 年度の業績見通し、「増収増益」を見込む企業は 18.7%で前年度比減少
- 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」が 2 年連続トップ、「感染症の収束」は 7 位に後退
- 業績の下振れ材料、「人手不足の深刻化」がトップ、「2024 年問題」は 26.2%が懸念

1. 2024 年度の業績見通し、「増収増益」を見込む企業は 2 年ぶりに減少し 18.7%

2024 年度（2024 年 4 月決算～2025 年 3 月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業は 18.7%となり、前年度（23.5%）から 4.8 ポイント減少した。また、「減収減益」も 23.4%と前年度（25.5%）から 2.1 ポイント減少した。

業績見通しを業種別にみると、「増収増益」では『製造』（28.6%）が最も高く、全国（27.1%）を 1.5 ポイント上回った。次いで『サービス』（26.3%）が続いた。

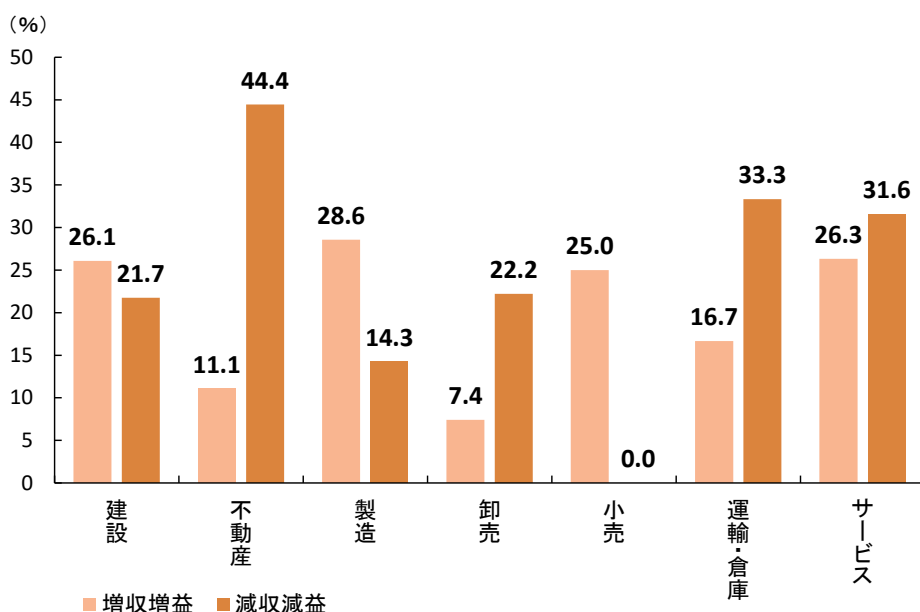
他方、「減収減益」では、『不動産』（44.4%）が最も高く、『運輸・倉庫』（33.3%）が続いた。『不動産』は全国（21.5%）を大きく上回った。

年度別の業績見通し

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他
2014年度見通し (2014年3月調査)	31.6%	6.3%	3.8%	19.0%	16.5%	22.8%
2015年度見通し (2015年3月調査)	19.0%	6.3%	3.8%	19.0%	22.8%	29.1%
2016年度見通し (2016年3月調査)	22.1%	9.1%	2.6%	22.1%	23.4%	20.8%
2017年度見通し (2017年3月調査)	17.5%	10.0%	5.0%	13.8%	32.5%	21.3%
2018年度見通し (2018年3月調査)	20.0%	9.3%	2.7%	18.7%	26.7%	22.7%
2019年度見通し (2019年3月調査)	17.4%	5.8%	8.7%	18.8%	24.6%	24.6%
2020年度見通し (2020年3月調査)	9.6%	5.3%	5.3%	45.7%	18.1%	16.0%
2021年度見通し (2021年3月調査)	11.5%	7.3%	7.3%	22.9%	30.2%	20.8%
2022年度見通し (2022年3月調査)	19.3%	7.9%	5.3%	27.2%	18.4%	21.9%
2023年度見通し (2023年3月調査)	23.5%	9.2%	2.0%	25.5%	26.5%	13.3%
2024年度見通し (2024年3月調査)	18.7%	7.5%	2.8%	23.4%	28.0%	19.6%

注:業績は、売上高および経常利益ベース

2024 年度「増収増益」「減収減益」見通し ～主な業界別～



## 2. 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」が2年連続トップ、「感染症の収束」は7位に後退

2024年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が41.1%と2年連続でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「所得の増加」（29.9%）、「人手不足の緩和」（23.4%）、「原油・素材価格の動向」（21.5%）が続いた。2023年度見通しで2位だった新型コロナなどの「感染症の収束」は17.5ポイント減少の12.1%で7位に後退した。

その他、物価高が続くなか「緩やかな物価上昇（インフレ）」、6月に予定されている「減税」も12.1%で7位にあげられた。

### 2024年度業績見通しの上振れ材料

（複数回答、上位10項目）

		（%）	
		2024年度見通し （2024年3月調査）	2023年度見通し （2023年3月調査）
1	個人消費の回復	41.1	37.8
2	所得の増加	↑ 29.9	20.4
3	人手不足の緩和	↑ 23.4	12.2
4	原油・素材価格の動向	↓ 21.5	28.6
5	公共事業の増加	↓ 16.8	22.4
6	物価下落（デフレ）からの脱却	↑ 14.0	7.1
7	感染症の収束	↓ 12.1	29.6
7	緩やかな物価上昇（インフレ）	↑ 12.1	9.2
7	減税	↑ 12.1	—
10	雇用の改善	↑ 11.2	13.3

注1:2024年3月調査の母数は有効回答企業107社、  
2023年3月調査は98社

注2:矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

## 3. 業績の下振れ材料、「人手不足の深刻化」がトップ、「2024年問題」は26.2%が懸念

2024年度の業績見通しを下振れさせる材料では「人手不足の深刻化」（43.9%）がトップとなった（複数回答、以下同）。次いで「個人消費の一段の低迷」（29.9%）、「雇用の悪化」「2024年問題」「原油・素材価格の動向」（各26.2%）などが2割台で続いた。「人手不足の深刻化」は『建設』（60.9%）、『不動産』（55.6%）、『運輸・倉庫』（50.0%）が全国（39.4%）を大きく上回った。

今回新たに追加された「2024年問題」は、『運輸・倉庫』『製造』『不動産』が3割台で全体を上回ったほか、「増税」も2割の企業が下振れ材料として選んだ。

### 2024年度業績見通しの下振れ材料

（複数回答、上位10項目）

		（%）	
		2024年度見通し （2024年3月調査）	2023年度見通し （2023年3月調査）
1	人手不足の深刻化	↑ 43.9	30.6
2	個人消費の一段の低迷	↑ 29.9	30.6
3	雇用の悪化	↑ 26.2	21.4
3	2024年問題	↑ 26.2	—
3	原油・素材価格の動向	↓ 26.2	51.0
6	所得の減少	↑ 20.6	22.4
6	増税	↑ 20.6	—
8	物価上昇（インフレ）の進行	↑ 19.6	24.5
9	賃金相場の上昇	↑ 18.7	19.4
10	公共事業の減少	↑ 16.8	20.4

注1:2024年3月調査の母数は有効回答企業107社、  
2023年3月調査は98社

注2:矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

## まとめ

長崎県内企業の2024年度の業績見通しは、「増収増益」を見込む企業が18.7%で、前年度比減少となった。引き続き「減収減益」が「増収増益」を上回って推移しているが、「減収減益」を見込む企業は2年連続で減少した。

業績見通しを上振れさせる材料では、「個人消費の回復」(41.1%)が2年連続で最も高くなった。さらに「所得の増加」(29.9%)が2位にあがるなど、賃上げによる家計の購買力向上に期待を寄せている様子がうかがえた。一方で、下振れ材料では「人手不足の深刻化」(43.9%)が前年度を13.3ポイント上回りトップとなった。また、「2024年問題」も3位にあげられており、建設業や物流業だけでなく、幅広い業種への影響の広がりが懸念される。

6月には、所得税などの減税が始まるほか、夏のボーナスの支給などが予定され、個人消費が全体を下支えすると見込まれている。新型コロナ下で生まれた働き方や人びとの行動様式の変化に対して、企業がいかに対応していくかが今後の業績を決める分水嶺になる可能性がある。また、円安が追い風となっていることでインバウンド需要が大きく拡大していることも、プラス材料と捉えられよう。円安進行によるさらなる物価上昇に実質賃金の伸びが追いつき、個人消費がどの程度上向くかがポイントとなりそうだ。さらに、生成AIの発展・普及にともなう生産性を向上させる設備投資の実行もあげられる。2024年度はポストコロナ時代を生き抜くビジネス戦略が一段と重要な1年となる見込みである。

## ～企業からの声～

- ・2024年問題の影響で輸送量が減り、減収減益となる可能性が高い (一般貨物自動車運送)
- ・新紙幣対応設備導入費や個人消費の減少など、下振れする要因は多くあり、余程の消費意欲増加がないと上振れする見込みは無い (娯楽サービス)
- ・仕入資材等の値上がりが続いており、販売価格等の設定が難しく利益が下振れする恐れがある (土木工事業)
- ・2024年問題がどの程度影響してくるのが未知数。せめて公共工事が増加して適正価格で商売できるようにならないと、末端業種にしわ寄せが来てしまう (塗料卸売)

株式会社帝国データバンク 長崎支店 四谷 章頌

TEL: 095-826-9204 FAX: 095-824-8629

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。